



## 東地中海地域ニュース

### イラン：続く選挙後の混迷(3)

研究員 山崎 和美

#### 18日(6日目)の動向：「沈黙の抗議」

第10期大統領選挙(6月12日)の開票結果をめくり抗議行動を続ける改革派勢力は、「沈黙の抗議」という戦術を取り始めた。保守派勢力が改革派による抗議デモに対して「暴徒」というレッテルをはる宣伝工作を行っていることに対する対抗策である。

17日夜、ムーサヴィー元首相を支持する改革派の大規模な抗議デモが行われ、10万人を超す参加者たちが市内中心部のハフテ・ティール広場から西のアーザーディー広場までの約10キロを行進した。市民たちは、「独裁者に死を」などの激しいスローガンを叫ぶ行為は止め、「わたしの票はどこへ?」「沈黙」「自由」「仲間が大学で殺された」などのプラカードを掲げて静かに行進した。

ムーサヴィー氏は17日ウェブに掲載した声明において、犠牲者たちの「追悼デモ」を行うとし、自らも出席する意向を表明した。死傷者が出たことは「違法かつ暴力的な衝突」の結果だと述べ、犠牲者の遺族への同情と支持を表すシンボルを付けてモスクに集まるよう支持者たちに呼びかけた。

18日夕方(日本時間同日夜)、犠牲者たちを追悼する抗議デモが始まった。テヘラン中心部のエマーム・ホメイニー広場に10万人規模の市民が集結した。ムーサヴィー元首相は「我々の権利を回復しよう」などと語り、支持者たちには平和的な抗議行動を続けるように呼びかけた。この日も治安部隊との衝突はなかった。

当初カリスマ性に欠けると目されていたムーサヴィー元首相は、いまや改革派勢力の救世主となっている。支持者たちの中には彼を「イランのガンジー」と呼ぶものもあり、彼の平和的な抗議行動が人々の心をつかんでいるようだ。欧米メディアの一部は、「黒いチャードルで全身を覆う保守的な女性たちでさえ、いまや改革派の抗議デモに参加している」として注目している。

#### 海外での抗議デモ

抗議デモは海外にも広がっている。米ワシントン市内で17日夕方、イラン大統領選後のイランとロシアの両国政府の対応に抗議するため、イラン系米国人100人近くがイラン大使館からロシア大使館までデモ行進した。ロシア外交当局者は、アフマディーネジャード大統領の再選を歓迎するとし、イランの内政には干渉しないとしている。デモ主催者の関係者は、「イラン情勢に対する世界の注目が途絶えないことを望む」と述べ、抗議活動が長期化するとの見通しを示した。主催者は、20日に予定している世界規模の抗議行動に向けて支持を集めようとしている。関係者は「人々が非暴力的で文明的な運動

を維持しようとしており、歴史的に見て非常に新しい市民運動」である、と述べた。

## 政府側の反応

イラン外務省は 17 日海外メディアを、抗議デモにより国内情勢を乱す「悪党」の代弁者として非難した。外国の記者たちに大統領選の取材を認めたのは、選挙の動向や、宗教的な民主主義制度の実効性について「完全な透明性」を示すためだったが「特定の国々が性急な判断を下し、違法集会や大勢のご都合主義者らの騒乱を支持した」と述べ、国家の面子を傷つけたとの見解を示した。

革命防衛隊は、国内の混乱を煽る記事を掲載したウェブサイトを資金面や技術面で支えているとして、米企業および米情報機関を批判している。イラン国営通信(IRNA)によると、革命防衛隊は近く「破壊的なネットワーク」について詳しい情報を公表すると述べ、ネット上で騒乱を煽ったり国民を脅したりしている人々に対しては法的措置を取ると警告した。

イラン政府は 17 日、大統領選後の混乱に関し米欧が懸念を表明したことについて「内政干渉だ」と非難した。メヘル通信によると、アフマディーネジャード大統領は 17 日の閣議で「(私の得票) 2500 万票は国民が政権運営を承認した証しだ」と述べた。反大統領派の間にも「米国の介入は強硬派に攻撃材料を与える」として、国内情勢に口出ししないよう求める声がある。

治安当局は 18 日、1979 年のイラン・イスラーム革命初期に外相を務めたエブラーヒーム・ヤズディー氏ら 2 人を新たに逮捕した。

メヘル通信によると、最高指導者ハーメネイー師は 19 日、テヘランで行われるイスラーム教の金曜礼拝において演説を行う。保守強硬派の民兵組織バースィージ(人民動員軍)は、隊員やアフマディーネジャード大統領の支持者たちに「集結」するよう呼びかけている。

一方、緊張の高まりを受け、政府側は柔軟な姿勢も示している。時事通信によると、政府側は、20 日にムーサヴィー氏らの話を聴くとした。開票結果を最終的に承認する「護憲評議会」は 18 日、敗れたムーサヴィー元首相ら 3 人の候補者から「不正」を理由に異議のあった 646 件について、審査を開始したと発表した。評議会の報道官によると、異議の内容は、投票所で投票用紙が不足したのに補わなかった、候補者の代理人が立ち会いを拒まれた、特定の候補者への投票を強要された、などである。ただし、報道官は 16 日、一部不正の事実を認めながらも「その数は少なく、結果を覆すことは誰にもできない」と述べた。